

第 110 期

報 告 書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

太平化学製品株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆様に関心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループの第110期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 門 田 豊

I 営 業 の 概 況

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期こそ経済対策の効果もあって若干持ち直しの動きが見られたものの、期後半より家電、自動車のエコポイント仮需の反動による個人消費の落ち込み、円高進に伴う輸出の鈍化、依然根強い雇用不安などを背景に足踏み状態に入り、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を境として、経済活動は様々な不安要因を内包しつつ急速に落ち込みました。

その中において当社グループは、激変する経済環境下でも安定した売上と収益を確保すべく、引き続き海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発と上市、各種コストの節減等を中心に企業体質のさらなる強化に取り組みました。

しかしながら、需要は全体的にはまだまだ力強さに欠けており、駆け込み需要の反動、大震災による消費者心理の冷え込みなども相俟って、当連結会計年度の売上高は6,830百万円、対前連結会計年度比△104百万円（同△1.5%）の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は減収による利益減の一方、輸送費を始めとする販管費も減少し、222百万円、対前連結会計年度比△7百万円（同△3.1%）の減益となりました。経常利益は、主に円高進行による為替評価損の計上により、162百万円、対前連結会計年度比△35百万円（同△17.9%）の減益となり、一方、当期純利益は主に貸倒引当金戻入額の計上や法人税等の減少などにより、106百万円、対前連結会計年度比3百万円（同3.0%）の増益となりました。

なお、今回の大震災の影響につきましては、倉庫に保管中の製品等に荷崩れが生じましたが、建物・機械設備等の損害は軽微で済み、生産活動に対する重大な支障はありませんでした。

部門別（連結）の売上高及び概況は次のとおりであります。

（単位：千円）

部 門 名	主要取扱製品名	平成21年度		平成22年度		対前年 度 比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
合成樹脂事業	プラスチックフィルム・シート・プレート	4,322,786	62.3%	4,111,914	60.2%	△ 4.9%
化 成 品 事 業	カラーチップ・吸着板・粘接着剤塗工製品	2,611,678	37.7%	2,718,546	39.8%	4.1%
合 計		6,934,464	100.0%	6,830,460	100.0%	△ 1.5%

合成樹脂事業

合成樹脂事業は、市場が全体的に低迷する中、主要分野の1つである電機・電子、自動車分野が駆け込み需要の反動から急速に冷え込み、売上高は4,111百万円、対前連結会計年度比△210百万円（同△4.9%）の減収となりました。これに伴い営業利益（配賦不能管理費用控除前）も、固定費削減に努めましたものの、162百万円、対前連結会計年度比△185百万円（同△53.3%）の減益となりました。

化成製品事業

化成製品事業は、一部製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に数量を落としましたが、主力となる製品が主に記録材料向けや中国向け輸出で堅調に推移した結果、売上高は2,718百万円、対前連結会計年度比106百万円（同4.1%）の増収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、売上の増加に伴い472百万円、対前連結会計年度比174百万円（同58.6%）の増益となりました。

2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	平成19年度 第107期	平成20年度 第108期	平成21年度 第109期	平成22年度 当連結会計年度 第110期
売 上 高 (千円)	8,539,064	8,002,022	6,934,464	6,830,460
経 常 利 益 (千円)	354,104	95,443	197,768	162,301
当 期 純 利 益 (千円)	187,039	51,004	102,940	106,029
1株当たり当期純利益	15円21銭	4円15銭	8円37銭	8円63銭
総 資 産 (千円)	9,275,645	9,441,029	9,473,863	9,066,424
純 資 産 (千円)	3,438,807	3,348,323	3,456,802	3,508,309
1株当たり純資産額	279円69銭	272円37銭	281円20銭	285円40銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数（自己株式を控除した株式数）により算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

3. 対処すべき課題

景気は依然として足踏み状態にあり、加えて大震災は経済活動に長期的かつ深刻な影響を与えるものと懸念されています。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業におきましては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ 会 社 の 概 況 (平成23年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社グループは、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート・プレート等を製造・販売する合成樹脂事業と、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品を製造・販売する化成品事業を展開しております。

当社及び当社グループの主要な製品は次のとおりであります。

合 成 樹 脂 事 業	エ ビ ロ ン (硬質塩化ビニルフィルム・シート)
	キ ャ プ ロ イ ド (セルロース系シート)
	タ イ ク リ ア ー (PMMA系シート・プレート)
	P E T - G (ポリエステル系シート)
化 成 品 事 業	導 電 シ ー ト (PS、PC系シート)
	カ ラ ー チ ッ プ (顔料高度分散体)
	マ ル チ タ ッ ク (粘接着剤塗工製品)
	キ ュ ー ロ ン (静電吸着板)
	エ ラ ス テ ー ジ (特殊エラストマー)
硝 化 綿 (工業用ニトロセルロース)	

2. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

本 社 埼 玉 県 川 口 市
草 加 工 場 (合 成 樹 脂 事 業) 埼 玉 県 草 加 市
川 口 工 場 (化 成 品 事 業) 埼 玉 県 川 口 市

(2) 使用人の状況

1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前年度末比増減(△)
231名	△5名

④ 使用人数は、就業人員数を表示しております。

2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前年度末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
136名	0名	39.4才	15.5年

④ 上記には使用人兼務役員、受入出向者11名、関係会社への出向者15名、嘱託者4名、パート6名、有期雇用契約者31名を含みません。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主な事業の内容
東ソー株式会社	百万円 40,633	直接 73.87 間接 2.05	総合化学品事業

④ 原材料の仕入及び出向者の受入等を行っております。

(2) 子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業の内容
有限会社太平化成	千円 10,000	100.00	当社製品の販売及び受託業務(加工等)

4. 主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入金残高
	千円
株式会社みずほコーポレート銀行	851,000
住友信託銀行株式会社	442,500
中央三井信託銀行株式会社	392,500
株式会社りそな銀行	420,000

5. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,300,000株 (自己株式7,292株を含む)
- (3) 当事業年度末の株主数 523名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
東ソー株式会社	千株 8,931	% 72.65
株式会社みずほコーポレート銀行	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	200	1.63
中 神 瑞 夫	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	143	1.16
中 村 和 幸	129	1.05
押 切 豊 彦	82	0.67
プラス・テク株式会社	80	0.65
押 切 京 子	66	0.54
吉 田 輝 次	66	0.54

④ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

④ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,828,384	流 動 負 債	4,422,876
現金及び預金	1,069,559	支払手形及び買掛金	1,423,928
受取手形及び売掛金	2,121,760	短期借入金	2,480,000
有 価 証 券	1,200	1年以内返済予定の長期借入金	156,000
商品及び製品	826,945	リ ー ス 債 務	1,058
仕 掛 品	331,792	未 払 金	150,389
原材料及び貯蔵品	363,241	未払法人税等	13,965
繰延税金資産	59,020	未払消費税等	10,629
そ の 他	55,079	未 払 費 用	52,544
貸倒引当金	△ 215	賞与引当金	114,103
		設備支払手形	3,769
		そ の 他	16,487
固 定 資 産	4,238,040	固 定 負 債	1,135,238
有形固定資産	3,763,498	長期借入金	430,000
建物及び構築物	365,070	リ ー ス 債 務	3,681
機械装置及び運搬具	426,240	退職給付引当金	597,169
土 地	2,759,654	役員退職慰労引当金	38,685
リ ー ス 資 産	4,343	長期預り保証金	46,364
建設仮勘定	194,934	そ の 他	19,338
そ の 他	13,255		
無形固定資産	4,491	負債合計	5,558,115
ソフトウェア	1,964	(純資産の部)	
そ の 他	2,527	株 主 資 本	3,534,602
投資その他の資産	470,049	資 本 金	1,222,600
投資有価証券	169,825	資 本 剰 余 金	958,677
繰延税金資産	273,685	利 益 剰 余 金	1,354,098
そ の 他	26,538	自 己 株 式	△ 772
		その他の包括利益累計額	△ 26,293
		その他有価証券評価差額金	△ 26,293
		純資産合計	3,508,309
資 産 合 計	9,066,424	負債・純資産合計	9,066,424

連結損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		6,830,460
売 上 原 価		5,762,501
売 上 総 利 益		1,067,958
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		845,471
営 業 利 益		222,487
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,956	
試 作 品 売 却 益	22,441	
そ の 他	28,585	56,983
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,147	
為 替 差 損	52,762	
そ の 他	10,260	117,169
経 常 利 益		162,301
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,000	10,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	82	82
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		172,218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,334	
法 人 税 等 調 整 額	10,853	66,188
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		106,029
当 期 純 利 益		106,029

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,222,600	958,677	1,278,800	△ 745	3,459,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30,732		△ 30,732
当期純利益			106,029		106,029
自己株式の取得				△ 27	△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	75,297	△ 27	75,269
平成23年3月31日残高	1,222,600	958,677	1,354,098	△ 772	3,534,602

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成22年3月31日残高	△ 2,530	△ 2,530	3,456,802
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 30,732
当期純利益		-	106,029
自己株式の取得		-	△ 27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 23,763	△ 23,763	△ 23,763
連結会計年度中の変動額合計	△ 23,763	△ 23,763	51,506
平成23年3月31日残高	△ 26,293	△ 26,293	3,508,309

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,782,952	流動負債	4,397,556
現金及び預金	1,022,308	支払手形	317,986
受取手形	725,790	買掛金	1,105,941
売掛金	1,395,466	短期借入金	2,480,000
有価証券	1,200	1年以内返済予定の長期借入金	156,000
商品及び製品	826,561	リース債務	1,058
仕掛品	331,792	未払金	145,749
原材料及び貯蔵品	363,241	未払法人税等	13,173
前払費用	15,841	未払消費税等	7,721
繰延税金資産	54,420	未払費用	49,476
未収入金	42,915	預り金	5,241
その他	3,630	賞与引当金	101,971
貸倒引当金	△ 216	設備関係支払手形	3,769
固定資産	4,247,998	その他	9,467
有形固定資産	3,763,498	固定負債	1,135,238
建物	318,978	長期借入金	430,000
構築物	46,091	リース債務	3,681
機械及び装置	425,251	退職給付引当金	597,169
車両及び運搬具	988	役員退職慰労引当金	38,685
工具器具及び備品	13,255	長期預り保証金	46,364
土地	2,759,654	その他	19,338
リース資産	4,343		
建設仮勘定	194,934	負債合計	5,532,795
無形固定資産	4,449	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,964	株主資本	3,524,449
その他	2,485	資本金	1,222,600
投資その他の資産	480,049	資本剰余金	958,677
投資有価証券	169,825	資本準備金	958,677
関係会社株式	10,000	利益剰余金	1,343,944
出資金	1,000	利益準備金	33,100
長期前払費用	20,803	その他利益剰余金	1,310,844
会員権	2,200	固定資産圧縮積立金	620
繰延税金資産	273,685	繰越利益剰余金	1,310,224
その他	2,535	自己株式	△ 772
		評価・換算差額等	△ 26,293
		その他有価証券評価差額金	△ 26,293
資産合計	9,030,950	純資産合計	3,498,155
		負債・純資産合計	9,030,950

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		6,821,551
売 上 原 価		5,759,204
売 上 総 利 益		1,062,347
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		847,506
営 業 利 益		214,840
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	5,943	
試 作 品 売 却 益	22,441	
そ の 他	31,600	59,985
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,147	
為 替 差 損	52,762	
そ の 他	10,219	117,128
経 常 利 益		157,697
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,000	10,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	82	82
税 引 前 当 期 純 利 益		167,614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54,539	
法 人 税 等 調 整 額	10,091	64,630
当 期 純 利 益		102,983

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益	剰 余 金			剰 余 金 合 計
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成22年3月31日残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	930	1,237,663	1,271,693	△ 745	3,452,225
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 30,732	△ 30,732		△ 30,732
当期純利益						102,983	102,983		102,983
自己株式の取得								△ 27	△ 27
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 310	310	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 310	72,561	72,251	△ 27	72,223
平成23年3月31日残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	620	1,310,224	1,343,944	△ 772	3,524,449

	評価・換算差額等 そ の 他 評 価 ・ 換 算 有 価 証 券 評 価 差 額 金 差 額 等 合 計		純 資 産 合 計
平成22年3月31日残高	△ 2,530	△ 2,530	3,449,695
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 30,732
当期純利益		-	102,983
自己株式の取得		-	△ 27
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 23,763	△ 23,763	△ 23,763
事業年度中の変動額合計	△ 23,763	△ 23,763	48,460
平成23年3月31日残高	△ 26,293	△ 26,293	3,498,155

注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役社長	門	田	豊
常務取締役	林	茂	彦
常務取締役	飯	塚	真英
取締役相談役	瀬	戸口	照弘
取締役	中	村	辰美
取締役	金	澤	榮介
取締役	福	田	秀己
取締役	田	實	嘉宏
常勤監査役	根	本	寿朗
監査役	竹	中	政広
監査役	松	本	公一

② 監査役竹中政広、松本公一の両氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

<事業所>

本 社

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号
電話番号 (048)222-1122(代表)

草加工場 (合成樹脂事業)

〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号
電話番号 (048)935-3141(代表)

川口工場 (化成品事業)

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号
電話番号 (048)224-3141(代表)